



支部活動の紹介

水コン協関東支部

第32回下水道事業座談会報告

関東支部長 菅 伸彦



1. はじめに

関東支部では毎年1月に、関東圏の1都8県の下水道部局の幹部の方々並びに国土交通省及び日本下水道事業団の方々を招いて意見交換を行う「下水道事業座談会」を開催しております。ここでは平成30年度で32回を数えた座談会の概要についてご報告します。

開催日時：平成31年1月29日（火）14時～17時

出席者：

（国・事業体側）

茨城県土木部都市局下水道課、栃木県県土整備部都市整備課下水道室、群馬県県土整備部下水環境課、千葉県県土整備部都市整備局下水道課、東京都下水道局計画調整部、神奈川県県土整備局河川下水道部下水道課、山梨県県土整備部都市計画課下水道室、長野県環境部生活排水課、日本下水道事業団事業統括部、同 東日本設計センター、〔オブザーバー〕関東地方整備局建政部（欠席：埼玉県）

（協会側）

関東支部長、副支部長、幹事等2名、総務委員長、下水道委員長、下水道副委員長、専務理事、常務理事

概要：事前に提示したテーマに沿って、共通トピックとその他トピックに関する意見交換を行いました。

〔意見交換テーマ〕

各事業体が抱える課題及びその取組事例について

（共通トピック）広域化

（その他トピック）未普及対策、老朽化対策、災害対策、ストックマネジメント、人材の確保・育成、PPP/PFI、省エネ・創エネ、受注者への配慮、その他

2. 参加者との意見交換

●最新行政情報説明及び協会の取組み説明

初めに、関東地方整備局より平成31年度の下水道事業予算の概要と重点配分項目の基本的な考え方についてご説明をいただきました。

続いて当協会から平成30年度の「要望と提案」の概要と、関東支部で毎年行っている事業体訪問活動でいた



いたご意見をご説明しました。

また意見交換テーマに関連した当協会の取り組みについて、「災害時支援協定」「下水道ビジョン」「コンサルタントによる事業運営支援」の概要をご紹介します、その後各事業体の取り組みに関する意見交換に入りました。各トピックに関する主なご発言は次の通りです。

●広域化（共通トピック）

- ・広域化・共同化に関して今年度検討会を立ち上げ検討着手。市町村により温度差があることが課題。まずは取り組みやすいことからお願いしている。下水道と農業集落排水との統合を検討しているケースが多く、他に料金徴収の広域化、汚泥の共同処理などが挙げられている。
- ・し尿処理施設の多くは更新時期を迎えており、某市の下水処理場ではし尿受入施設の工事に着手したところ。今後アンケート調査で市町村のニーズ・意向を最大限くみ上げてブロック割につなげていきたい。
- ・下水道局などがある中核市と人口の少ない町村部で関心が薄い傾向があるが、事業の健全な継続には広域化は喫緊の課題である。施設の改築更新が始まってしまっているものもあり、早急に議論を進める必要性を感じている。
- ・今年度は検討会を立ち上げ勉強会を行っている。次年度には現状分析・課題共有を行い、ブロック割を決める予定。早くブロック化して具体的な議論をしていきたい。市町村が当事者意識・問題意識を持って自ら考

え、県はそれを受けて個別協議や連携協議の場ができるよう支援していくことが役割と考えている。

- ・今年度検討会を立ち上げ検討実施中。地元の合意形成が一番の課題。薬品の共同購入などが比較的取り組みやすく、当面はソフト連携が中心となる見込み。
- ・小規模処理区同士の汚水処理区域の統合、下水道以外の汚水処理施設との統合はすでに複数事例があり、さらに汚泥処理施設の統合により汚泥減容化を目指す施設の建設を検討している。今年度広域化協議会設置。
- ・農業集落排水区域から公共下水道に統合を進めているが、同一自治体のケースでは抵抗感が少なかった。広域化は県からの提案ではなく市町村の自発的取り組みとして進んでいる。

●ストックマネジメント

- ・長寿命化計画に基づく補助金を活用した施設改築が平成32年度までであるため、県内市町村では計画策定がまだあまり進んでいない。下水道新技術機構の協力を得て、簡易ストックマネジメント計画策定の説明会・勉強会を実施中。
- ・ストックマネジメント計画策定時は概略検討でしかないと、改築対象設備について、ダウンサイジング、省エネ化、システム変更等の容量・仕様変更が生じる場合は、改築詳細設計にあわせて全体を俯瞰した基本設計の見直しが必要である。
- ・設備の改築工事にあたっては施設の耐震化をあわせて実施することが効率的・経済的であるが、改築工事が先行する事例が多い。耐震診断を速やかに実施して耐震性能を把握し、改築と耐震化の工事が同時施工可能な予算執行を想定した耐震事業計画を策定することが必要である。

●省エネ・創エネ

- ・現在流域下水道で公設公営による消化ガス発電事業を行っており、売電収入を維持管理費に充当している。一方、公共下水道は消化ガス発生量が少なく普及が進んでいない。現在発電事業が実現していない処理場において、民設民営による発電事業を検討中。本件の具体化を踏まえて消化ガス発電事業をさらに推進していきたい。
- ・流域下水道における全エネルギー消費量の収支ゼロを目指した実行計画を策定・取組中。運転管理の改善、更新時の省エネ機器の導入、消化ガス発電、太陽光発電、バイオマスの流域下水道への集約など様々な手法で計画実現を目指している。

●未普及対策

- ・市町村合併による技術者の減少や起債の抑制などにより、下水道事業の規模が縮小してしまっている。市町

村の財務部局担当者を集めた会議などに積極的に参加し、10年概成を図るための事業費確保のお願いや、広域化の説明を行う予定である。

- ・10年概成への課題は、市町村における下水道区域の徹底的な見直しに対する意識の希薄さや体制の脆弱さ、処理場建設と面整備のスピード差などである。対策としては、予算確保と面整備の設計・施工一括発注による加速化を考えている。
- ・地形的な制約や事業着手の遅れから、一部に面整備が遅れている地域があり、重点的に取り組まなくてはならない課題と認識している。また事業推進にあたって市町村側が住民に対して丁寧な説明をしていくことへの支援も必要と考えている。

●PPP/PFI、包括的民間委託

- ・包括的民間委託を実施中で、今年度は包括委託のあり方を含めた事後評価を実施予定。評価項目としては、契約年数、1者入札、執行体制、要求水準、業務範囲を検討予定。県と公社の技術力維持、民間の技術力・創意工夫を吸収しての技術力向上、共同研究による知見の蓄積などを図るため、公社直営の処理場を一つ残している。
- ・コンセッションを必ずやるわけではなく、それも含めてより効率的で安定的なサービスに資する取り組みを検討していくこととしている。
- ・包括的民間委託については、入札への参加が1者のみで競争原理が働かない、異常気象時等の対応など特殊な作業については従来通り公社に頼らざるを得ないなど、今のところメリットはあまり感じられず、逆に公社の技術力低下というデメリットの方が懸念されている。

●人材の確保・育成

- ・団塊世代の職員の大量退職及び新規採用者の増加により平均年齢が大幅に若年化し、若手職員の育成が大きな課題となっており、人材育成基本方針を定め、技術継承委員会を設置し、人材育成を推進している。

●日本下水道事業団の働き方改革への取り組み

最後に、日本下水道事業団の働き方改革への取り組みとして、TV会議システムの活用、在宅勤務、サテライトオフィス、モバイルワークについてご紹介いただき、座談会は幕を閉じました。

3. おわりに

毎年、ご多忙の中、各都県の下水道事業を主管する方々をお招きし、それぞれの抱える課題やご意見等について、全ての出席者の皆様からご発言をいただくよう心掛けて



おります。今回は、「広域化」をメインテーマに据え、その他、未普及対策、老朽化対策、災害対策、ストックマネジメント、人材の確保・育成、包括的民間委託、省エネ・創エネなど、各都県が抱えるトピックの中から2項目まで、計3項目についてサマリーを事前にご提出いただき、議事を進めました。今回は、それぞれの事業体での課題、状況、展望、要望等について要旨を記載した資料を出席者の皆様に配布し、座談会ではその同じ情報に基づいて議論しました。

本年も昨年に引き続き、座談会終了後、立食での懇親会を開催し、ご都合のついた出席者の方に引き続き参加いただき、和やかに会話が続けました。この座談会の進行を担当して5回目となりましたが、座談会終了後の出席者の皆様から事後アンケートにもご協力頂き、当協会

にとっても様々な気づきを得ました。各事業体にとっての関心のあるテーマは異なることもありますが、各都県の方々が対面で質疑ができる機会は少なく貴重な情報交換の場であるとの評価も頂きました。一方、座談会で取り上げるテーマや進行についての前向きなご提案なども頂き、出席される事業体の方にとってもお役に立てる機会となるよう、次回の進行を改善して行きたいと考えております。

財政制度等審議会分科会の議論などによれば、人口減少に伴い、行政職員は減少する見込みであり、事業体の技術系職員の人材不足が課題とされています。今後、官民連携業務が増えることも予測され、これまでの個別業務主体からより包括的な業務発注、コンセッション方式の採用など、業務の質の変化に対応できる人材の確保・育成が当協会会員を含む民間企業の役割として期待されます。

当協会は、事業体の皆様と長きにわたりもっとも身近に寄り添い、下水道事業の推進・発展に調査・計画・設計等の分野で寄与してきた企業集団です。昨年からは、公益社団法人の認定を受け、今まで以上に地域社会に貢献する団体として、技術者の資質向上、職業としての地位向上、就業環境の整備などに努めているところです。

当協会会員企業は、このような意見交換会の場等を通じて、事業体のニーズをくみ取り、常に事業体のベストパートナーを目指して、様々な形で下水道事業の進化と発展を支援するよう努力してまいります。